

# 2022年(令和4年)度 事業報告書

## (2022年4月1日～2023年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

### 1 事業の成果

2022年度は、市民参画プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を中心としたプロジェクト創出、サポーターコミュニティ運営、ICTを活用した事業に力を入れたほか、困難を抱える層を支援する団体との連携を強化してきた。

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」事業は、2021年12月1日に、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボ・サポートオフィスとハーチ株式会社、横浜市と締結した4者協定「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を公民連携により推進する協定」に基づく事業を継続。横浜版の地域循環型経済ビジョン「サーキュラーエコノミーplus」に基づき、循環型経済の推進を通じて、共生社会・脱炭素社会の実現、市民のウェルビーイングの向上に寄与することを目的とし、学びと連携の場づくりと情報発信に力を入れた。

ハーチ株式会社が運営する「Circular Yokohama」と連携し、地域の価値ある情報の発信のほか、セミナー等の「スクール事業」や、様々な活動主体への外部経営資源の結びつけなどの取り組みを行った。10月には横浜市役所アトリウムで「よこはま共創博覧会」を実施。1月から3月には、ハーチ株式会社が受託した企業版ふるさと納税を原資とする補助事業に関わり、フォーラムの企画・運営や記事作成等をおこなった。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」のウェブサイト運営を継続。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、市民ライターやテレワーカーとのネットワークを活用して事業を推進した。

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」には、フリーランス、クリエイター、NPO、社会起業家などなど、事業年度末の時点で40組のオフィス会員が在籍。スタッフの働き方や会員プランの変更を検討。施設「泰生ポーチフロント」「ファブラボ関内」や、プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を横断した連携をはじめた。

2019年6月に中区寿町に開所した「横浜市ことぶき協働スペース」は、横浜市市民協働条例に基づく協働契約により、健康福祉局と協働して4年目の運営・事業を展開した。長引くコロナ禍において感染拡大防止に留意しつつ、参加と協働の主体別に「住民参加」と「地域連携」の事業を推進した。寿地区住民をはじめとするスペース利用者、地域活動者との信頼関係構築に努め、このまちで大切にされてきた連帯の歩みに学ぶ対話や研究の場を拡充した。スペースでの現場交流を基調としつつ、オンライン上に出会いを広げ、地域や国を越えた協働につなげた。

「住民参加」においては、住民自身が語り手・聞き手・書き手の三役を担い、人生の歩みを綴る「聞き書き本」の制作を進めた。報道をとおして「聞き書き」の取り組みが広く紹介され、寿町や住民の主体的な活動への共感の声が多く寄せられた。また、「寿・人生カタリバ」の毎月開催のほ

か、「ちいさなデジタル推進室」によるプログラム開発が進み、住民同士の対話の空間やものづくりを楽しむ場が定着した。

「地域連携」においては、地区内外の活動者が力を合わせる場の基盤形成に寄与し、多様な主体の連携が実現した。寿歴史研究会では、各活動者の執筆分担の調整と編集を担う事務局を務め、『横浜寿町～地域活動の社会史～』（上下巻）を刊行した。横浜大空襲からの戦後77年、変動する時代を背景に寿地区がたどった地域活動を通史的・俯瞰的にまとめ、未来社会を展望する全9章640頁。出版記念シンポジウムでは、日本の構造変化と課題を寿町の歴史を踏まえて検証し、寿町からのメッセージを社会に伝える機会となった。また、「ことぶき協働フォーラム」や「伴走サロン」「生きがい就労サロン」等をとおして、寿地区の自治と連帯の軌跡に社会づくりの原点を学び合う機会を提供した。2020年4月の緊急事態宣言発令以降、寿地区の医療者・介護事業者・簡易宿泊所運営者とともに継続してきた「寿コロナ対策zoom会議」の事務局として、隔週開催の会議運営や地域連携の仕組みづくりに努めた。また、寿の活動に学ぶ連携は、日韓の情報交流の機会でも深化した。

## 2 主な事業内容：特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ①まちづくりに関する事業

##### ア LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

内容：横浜市、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボ・サポートオフィス、ハーチ株式会社と2022年12月1日に4者協定「リビングラボを通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）を推進するための協定」を締結した。公式ウェブサイトによる情報発信、オンラインセミナー、トークの配信のほか、2020年5月1日に締結した3者協定による新型コロナに向き合うたすけあいプラットフォーム「#おたがいハマ」による情報配信・ICTによる公益的な活動の支援を継続。LOCAL GOODスクール事業の本格稼働に向けた準備、サポーターコミュニティの構築に努めた。クラウドファンディングの独自システムの運営を停止し、2021年度にCAMPFIREとの連携を開始して、新たに2件のクラウドファンディングの伴走支援を実施し、目標を達成した。

- ・実施期間：2022年4月～2023年3月
- ・従事者人員：4人
- ・受益者：約50,000人
- ・支出額：3,136千円

#### イ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

内容：「横浜市ことぶき協働スペース設置要綱」及び協働契約の仕様書に基づき、寿地区のまちづくり推進実現のため、6つの事業（①スペース運営、②団体連携・交流、③ボランティアコーディネーション、④情報受発信、⑤プロジェクト創出、⑥調査・研究）を柱とし、各部門を横断的につなぐ4つのプログラム（LIVINGーリビング、ARCHIVEーアーカイブ、MAKERSーメイカーズ、PLATFORMープラットフォーム）に類型化し、事業やプログラムの複層的な展開と効果拡充を

図った。寿歴史研究会や寿コロナ対策zoom会議の事務局として、多様な地域活動者との信頼関係を築き、それぞれの主体のミッション達成を仲介した。寿地区の地域活動史を編纂して社会に発信し、また、コロナ禍中の地域連携を住民の命を守る主体的な力に変えた。寿地区に暮らす人々の魅力や語りに学ぶ「寿・人生カタリバ」や聞き書き本の制作、ものづくりプログラムをとおして、住民参加の場を経常的に開いた。さらに、寿地区で大切にされてきた自治と連帯の歩みをこれからの社会づくりに生かす対話の場を、多くの活動者の力を得たサロンやフォーラムとしてより多くの人々に届け、共に考え、学び合う場を創出した。

- ・実施期間:2022年4月～2023年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:約5,000人
- ・支出額:30,270千円

## ② ICT を活用した広報事業

### ア メディア事業

内容:2004年に運営を開始した横浜の地域情報を配信するウェブサイト「ヨコハマ経済新聞」、2010年創刊の「港北経済新聞」の運営を継続。ヨコハマ経済新聞の有料のサポーター会員制度の試行が2年目となった。

- ・実施期間:2022年4月～2023年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:500,000人
- ・支出額:3,734千円

## ③情報デザイン支援事業

### ア クリエイティブサポート事業

内容:クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポート。また、横浜市を中心とする非営利団体(NPO法人を含む)、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作や、ICT活用に関するセミナー、イベント等の企画運営支援事業を実施した。

- ・実施期間:2022年4月～2023年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:5,000人
- ・支出額:7,021千円

## ④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### ア スペース運営事業

内容:関内桜通り沿いのビル「泰生ビル」を拠点に会員制シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」、市民ものづくり工房「ファブラボ関内」、「泰生ポーチ」を拠点に、コミュニティカフェ/シェア

キッチン「泰生ポーチ フロント」の施設運営及び自主企画事業を行なった。

- ・実施期間:2022年4月～2023年3月
- ・従事者人員:15人
- ・受益者:約46団体、約1,000人
- ・支出額:6,549千円

以上